

2023

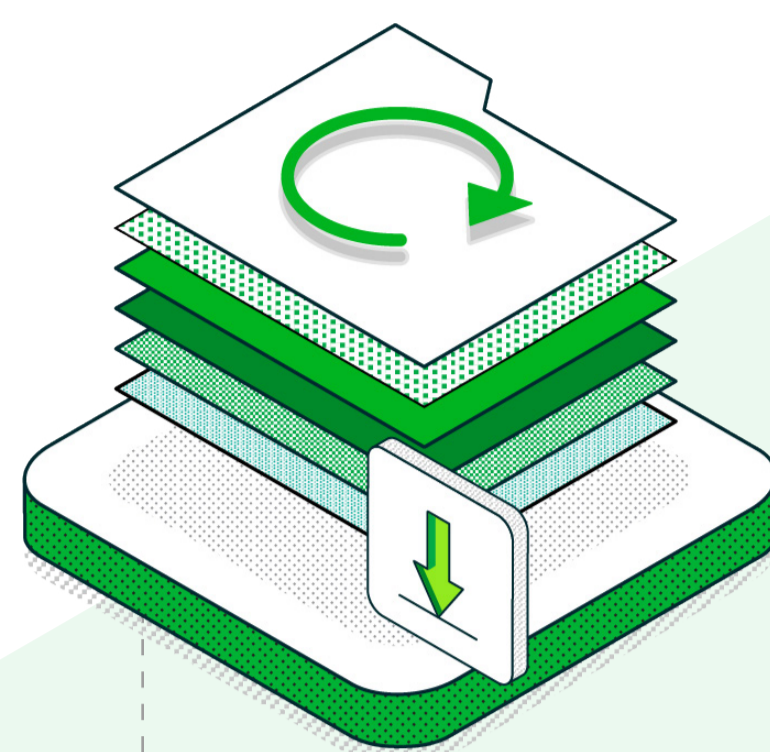
## データプロテクションレポート

2022年後半、独立系調査会社により、無作為に選出された4,200名のITリーダーと実装担当者に対して、さまざまなデータ保護の推進要因、課題、戦略に関する調査が実施されました。日本からの参加者は286名でした。参加者から寄せられた回答の中で、日本のデータ保護に影響を与える主な統計情報の一部を以下にまとめました。

2023年はデータ保護への投資が増加し、大幅な変化が予想される

2023年に予定しているデータ保護の予算の増額率

7.0%



56%

2023年にバックアップソリューションの変更を予定している組織の割合

変更の主な動機は、信頼性と復元力がより高い製品を使用したいというもので、既存のデータ保護戦略に対する不満が一因となっている

31%



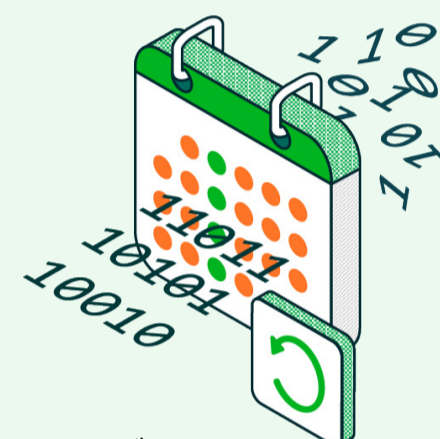
バックアップソリューションを変更する動機として「信頼性の向上/バックアップの成功」を挙げた組織の割合

90%



必要なアップタイムとITで対応できることの間で「アベイラビリティのギャップ」がある組織の割合

86%



許容できるデータ消失量と、データの保護が行われる頻度との間に「保護のギャップ」がある組織の割合

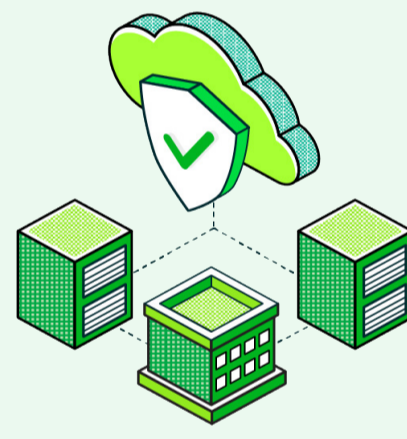
2023年に向けて、ランサムウェアなどのBC/DRイベントはこれまでと同様、組織にとって最優先事項となっている

84%



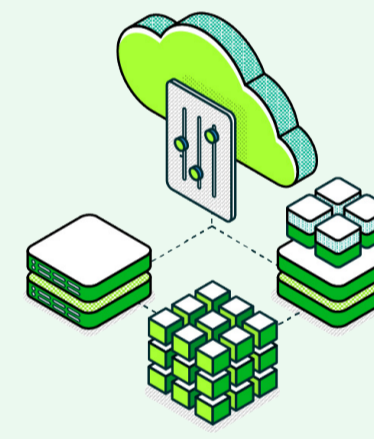
2022年にランサムウェア攻撃を1回以上受けた組織の割合

86%



自社のサイバー戦略とBC/DR戦略は、ほぼ統合されているか、完全に統合されていると考えている組織の割合

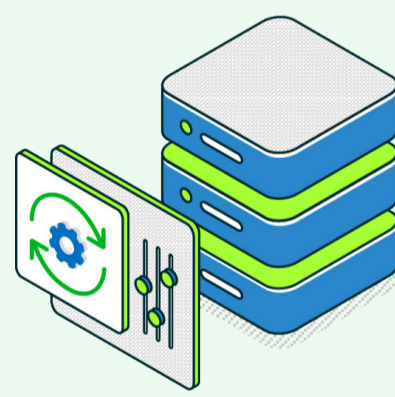
23%



最新のデータ保護ソリューションで最も重要なのは、クラウドを基盤としたDRやオーケストレーションされたDRであると考えている組織の割合

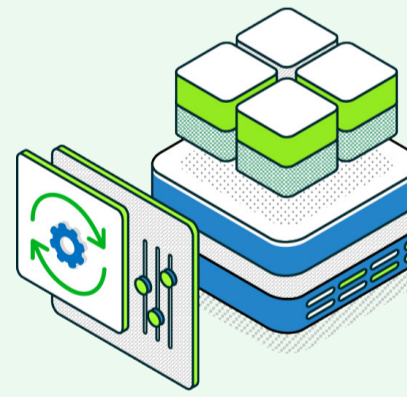
データ保護戦略に影響を与える2023年のトレンドで最も大変なものは、組織の規模を問わず、ハイブリッドITの幅広さと思われる

28%



本番プラットフォームとして物理サーバーが使用されている割合

25%



本番プラットフォームとして仮想マシンが使用されている割合

47%



本番プラットフォームとしてクラウドホスト型のものが使用されている割合

本番と保護の両方でクラウドの利用が増加していることも、2023年の戦略の鍵になっている

17%

次のエンタープライズ・バックアップ・ソリューションとして「IaaSとSaaSのワークロードの保護」機能を求めている組織の割合



76%

2025年までにデータ保護ソリューションの一環としてクラウドサービスを利用する予定の組織の割合

